

平成 15 年 3 月期

決算短信 (連結)



平成 15 年 5 月 22 日

会 社 名 株式会社 シーマ

登録銘柄

コード番号 7 6 3 8

本社所在都道府県 東京都

(U R L http://www.internetir.jp/cima)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 白石 幸 栄問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長
氏 名 小 川 好 治

TEL (0 3) 3 5 6 7 - 8 0 9 1

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日

米国会計基準の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	4,792	(13.4)	517	(12.0)	500	(12.2)
14 年 3 月期	4,225	(17.0)	461	(99.8)	445	(110.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	282 (38.9)	35 58		15.7	16.6	10.4
14 年 3 月期	203 (152.6)	26 38		12.4	15.5	10.6

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月期 百万円 14 年 3 月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 7,720,000 株 14 年 3 月期 7,720,000 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	3,116	1,919	61.6	247 61
14 年 3 月期	2,896	1,680	58.0	217 64

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 7,720,000 株 14 年 3 月期 7,720,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	405	115	205	318
14 年 3 月期	248	121	290	233

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	2,600	300	175
通 期	5,500	650	360

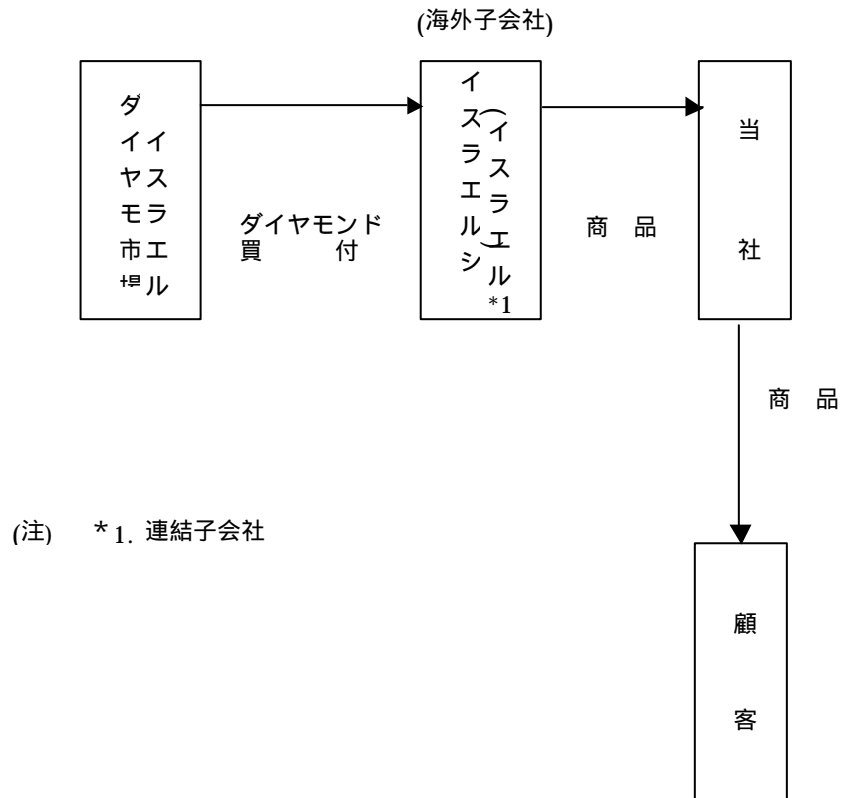
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 46 円 63 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は株式会社シーマ（当社）と子会社1社で構成され、当社と子会社は「ブライダル事業」として店舗にて婚約指輪および結婚指輪などのブライダルジュエリーの仕入販売を主な事業内容としております。

事業の系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「未来を拓く目と、輝く感性で新しい企業文化をクリエイトする」を企業理念として掲げております。

確かな商品と喜ばれるサービスを通じて、社会に貢献いたします。

高い美意識で文化を育み、社会に対して健やかな幸せを提案してまいります。

グローバルな視野で世界を捉え、悩める人があれば、喜んでそれを解消する活動を率先して行う企業として行動いたします。

人から人、心から心へクオリティの高い本物の商品を通じて、ふれあいの輪を大きく広げてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、利益水準に応じた安定配当を目標として実施してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

店舗数を国内で現在の19店舗から海外への出店も踏まえ45店舗を目指します。出店の基本概念を単なる拡販政策でなく、第9期方針として実施した同一広告圏内を踏まえた出店及び全国的なネットワークによる相乗効果を目指してゆきます。また新規事業であるファッションジュエリー・ウエディング・ウエディングギフトの各事業を基幹事業へと育成し、2003年度より2007年度までの5ヶ年で売上高を55億から100億へ182%UP、当期純利益を同様に3億6千万から10億1千万を目標に経営をしていきます。総合プライダル事業展開に向け、来期10周年記念企画をステップに更なる飛躍を図れるよう推進してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 当期の業績の概況

新経営体制3期目を迎えた当連結会計年度の業績は、売上高は47億92百万円と前期比5億67百万増(13.4%増)となりました。利益においては、経常利益が5億円と前期比54百万円増(12.2%増)となり、当期純利益も2億82百万円と前期比79百万円増(38.9%増)と前期より順調に伸張することができました。

売上増の主要因は、昨年オープンした3店舗、ダイヤモンドシライシ小倉店・東武宇都宮店・エクセルコダイヤモンド横浜店及び今期オープンしたダイヤモンドシライシ千葉店・大宮店の売上寄与、そしてエクセルコダイヤモンドの伸張があげられます。また徐々にではありますが、引出物・ウエディング等の新規事業も売上に寄与しつつあります。

利益増の要因は、上記理由に加え、粗利益率の向上、諸経費の効率的運用があげられます。

(2) 当連結会計年度のキャッシュフロー

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、新規出店による支出等もありましたが、売上貢献により前連結会計年度末に比べ 85 百万円増加し、当連結会計期間末には 318 百万円となりました。

また、当連結会計期間中における各キャッシュフローは次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の増加は、405 百万円となりました。

これはひとえに、営業収入の増加、粗利益率の向上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の減少は、115 百万円となりました。

これは主に、ダイヤモンドシライシ千葉店、ダイヤモンドシライシ大宮店、ダイヤモンドシライシ富山店による支出総額 73 百万円（敷金保証金を含む）の投資を実施していること等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の減少は、205 百万円となりました。

これは主に、長期借入金の約定返済による支出 185 百万円、配当金の支払額 38 百万円等によるものであります。

2. 次期の見通し

創立 10 周年を迎え、全社一丸となって当期増収増益を達成できるよう展開していきます。

新規出店におきましては、売上面と経費面から理想的な店舗分布を実現するために、効率的な地域圏内に出店していきます。現状では、路面で大阪・熊本・浜松・高松・松山・金沢・神戸・京都・仙台・水戸・高崎の各都市を最有力出店地に考えております。

関連新規事業におきましては、現状の広告宣伝費・販売促進費での売上増を基本理念にしております。昨年から引き続き、引出物やブライダルジュエリーの顧客数増を視野に入れ、ブライダルプロデュース事業（結婚式・衣装・花・エステ等）を推進しております。また、新規顧客の獲得だけでなく、既存顧客へのサービスや販売も新規事業の基本概念として考えており、顧客を「確実な顧客」とする囲い込みを継続実施していく方針です。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1.現金及び預金	318,235		233,010		85,225
2.売掛金	182,468		174,111		8,357
3.たな卸資産	1,598,731		1,552,824		45,907
4.繰延税金資産	22,903		19,026		3,877
5.買建通貨オプション	14,293				14,293
6.その他	40,788		34,938		5,850
7.貸倒引当金	273		522		249
流動資産合計	2,177,149	69.9	2,013,388	69.5	163,760
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物附属設備	181,928		150,568		31,360
(2)車輜運搬具	706		1,037		330
(3)工具器具備品	172,738		155,793		16,944
有形固定資産合計	355,372	11.4	307,398	10.6	47,973
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	40,887		53,085		12,198
(2)電話加入権	4,460		4,460		
無形固定資産合計	45,347	1.4	57,546	2.0	12,198
3.投資その他の資産					
(1)破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,718		10,718		
(2)長期前払費用	12,575		13,391		815
(3)出資金	500				500
(4)繰延税金資産	2,170		2,254		84
(5)敷金保証金	505,806		502,648		3,157
(6)買建通貨オプション	17,676				17,676
(7)貸倒引当金	10,718		10,718		
投資その他の資産合計	538,728	17.3	518,294	17.9	20,434
固定資産合計	939,448	30.1	883,239	30.5	56,209
資産合計	3,116,597	100.0	2,896,627	100.0	219,970

連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	82,965		89,433		6,467
2.短期借入金	578,300		560,000		18,300
3.一年以内返済予定長期借入金			185,000		185,000
4.未払金及び未払費用	190,363		99,159		91,203
5.未払法人税等	124,700		166,017		41,317
6.前受金	145,449		93,943		51,505
7.売建通貨オプション	394				394
8.その他	32,884		22,897		9,987
流動負債合計	1,155,058	37.1	1,216,451	42.0	61,393
固定負債					
売建通貨オプション	41,666				41,666
固定負債合計	41,666	1.3			41,666
負債合計	1,196,724	38.4	1,216,451	42.0	19,727
(資本の部)					
資本金			515,100	17.8	515,100
資本準備金			274,000	9.4	274,000
連結剰余金			891,650	30.8	891,650
為替換算調整勘定			574	0.0	574
資本合計			1,680,175	58.0	1,680,175
(資本の部)					
資本金	515,100	16.5			515,100
資本剰余金	274,000	8.8			274,000
利益剰余金	1,130,007	36.3			1,130,007
為替換算調整勘定	765	0.0			765
資本合計	1,919,873	61.6			1,919,873
負債・資本合計	3,116,597	100.0	2,896,627	100.0	219,970

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
.売上高	4,792,255	100.0	4,225,127	100.0	567,128
.売上原価	1,837,968	38.4	1,757,779	41.6	80,188
.売上総利益	2,954,287	61.6	2,467,347	58.4	486,939
.販売費及び一般管理費	2,436,854	50.8	2,005,394	47.5	431,460
.営業利益	517,432	10.8	461,953	10.9	55,479
.営業外収益				%	
1.受取利息	22		228		206
2.保険金収入			683		683
3.その他	797		1,836		1,039
.営業外収益合計	819	0.0	2,749	0.1	1,929
.営業外費用					
1.支払利息	8,426		11,897		3,471
2.為替差損	9,504		6,816		2,687
3.その他			11		11
.営業外費用合計	17,930	0.4	18,726	0.4	795
.経常利益	500,321	10.4	445,976	10.6	54,345
.特別利益					
1.貸倒引当金戻入益	249				249
.特別利益合計	249	0.0			249
.特別損失					
1.固定資産除却損	396		45,667		45,270
2.貸倒引当金繰入額			10,718		10,718
.特別損失合計	396	0.0	56,386	1.3	55,989
税金等調整前当期純利益	500,173	10.4	389,589	9.2	110,584
法人税・住民税及び事業税	221,010	4.6	199,478	4.7	21,531
法人税等調整額	3,793	0.1	13,568	0.3	9,775
当期純利益	282,956	5.9	203,679	4.8	79,277

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 至平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 至平成 14 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
・ 連結剰余金期首残高			803,771
・ 連結剰余金減少高			
1.配 当 金			115,800
2.役 員 賞 与			
・ 当期純利益			203,679
・ 連結剰余金期末残高			891,650
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高		274,000	
・ 資本剰余金期末残高		274,000	
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高		891,650	
・ 利益剰余金減少高		44,600	
1.配 当 金		38,600	
2.役 員 賞 与		6,000	
・ 当期純利益		282,956	
・ 利益剰余金期末残高		1,130,007	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項目	期別	当連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕
		金額	金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入		4,783,898	4,167,624
商品の仕入支出		1,887,901	1,982,126
人件費支出		675,938	593,306
その他の営業支出		1,542,419	1,230,459
小計		677,637	361,733
利息の受取額		17	222
利息の支払額		8,369	11,975
その他収入		1,154	
法人税等の支払額		264,489	101,773
営業活動によるキャッシュ・フロー		405,950	248,207
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		106,078	122,564
無形固定資産の取得による支出		3,426	29,800
敷金保証金等の差入による支出		20,039	49,084
敷金保証金等の解約による収入		16,881	80,275
その他投資による支出		2,500	
投資活動によるキャッシュ・フロー		115,162	121,173
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,094,000	570,000
短期借入金の返済による支出		1,075,700	546,000
長期借入金の返済による支出		185,000	199,200
配当金の支払額		38,568	115,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		205,268	290,488
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		295	4,413
. 現金及び現金同等物の増減額		85,225	159,043
. 現金及び現金同等物の期首残高		233,010	392,053
. 現金及び現金同等物の期末残高		318,235	233,010

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

在外連結子会社 Israel Shiraishi,Ltd.

当社の子会社は、上記 Israel Shiraishi,Ltd. 1社であります。

2. 持分法の範囲に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である Israel Shiraishi,Ltd. は12月31日が決算日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石

個別法による原価法

枠・地金・その他商品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生した期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資によっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 265,078 千円	有形固定資産の減価償却累計額 211,864 千円
当社の発行済株式総数は、普通株式は 7,720,000 株であります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 15 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 14 年 3 月 31 日 〕																
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。																
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>846,372 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>543,511</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>342,009</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,492</td></tr> </table>	広告宣伝費	846,372 千円	給与手当	543,511	地代家賃	342,009	減価償却費	57,492	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>623,953 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>482,257</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>276,866</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,488</td></tr> </table>	広告宣伝費	623,953 千円	給与手当	482,257	地代家賃	276,866	減価償却費	57,488
広告宣伝費	846,372 千円																
給与手当	543,511																
地代家賃	342,009																
減価償却費	57,492																
広告宣伝費	623,953 千円																
給与手当	482,257																
地代家賃	276,866																
減価償却費	57,488																
固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																
<table> <tr><td>工具器具備品</td><td>396 千円</td></tr> </table>	工具器具備品	396 千円	<table> <tr><td>建物附属設備</td><td>30,866 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,301</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>9,500</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,667</td></tr> </table>	建物附属設備	30,866 千円	工具器具備品	5,301	ソフトウェア	9,500	計	45,667						
工具器具備品	396 千円																
建物附属設備	30,866 千円																
工具器具備品	5,301																
ソフトウェア	9,500																
計	45,667																

(連結キャッシュフロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 15 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 14 年 3 月 31 日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 現金及び現金同等物
318,235 千円 318,235	233,010 千円 233,010

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 15 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 14 年 3 月 31 日 〕																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
(千円)	(千円)																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合 計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,652</td> <td style="text-align: right;">16,652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,432</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,432</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,220</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,220</td> </tr> </table>		工具器具備品	合 計	取得価額相当額	16,652	16,652	減価償却累計額相当額	14,432	14,432	期末残高相当額	2,220	2,220	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合 計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,652</td> <td style="text-align: right;">16,652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,101</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,101</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,550</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,550</td> </tr> </table>		工具器具備品	合 計	取得価額相当額	16,652	16,652	減価償却累計額相当額	11,101	11,101	期末残高相当額	5,550	5,550
	工具器具備品	合 計																							
取得価額相当額	16,652	16,652																							
減価償却累計額相当額	14,432	14,432																							
期末残高相当額	2,220	2,220																							
	工具器具備品	合 計																							
取得価額相当額	16,652	16,652																							
減価償却累計額相当額	11,101	11,101																							
期末残高相当額	5,550	5,550																							
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
(千円)	(千円)																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">一年以内</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">一年超</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,345</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> </tr> </table>		一年以内	一年超	合 計		2,345	-	2,345	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">一年以内</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">一年超</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,518</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> <td style="text-align: right;">5,864</td> </tr> </table>		一年以内	一年超	合 計		3,518	2,345	5,864								
	一年以内	一年超	合 計																						
	2,345	-	2,345																						
	一年以内	一年超	合 計																						
	3,518	2,345	5,864																						
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">3,518 千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,330 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">92 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> </tr> </table>		3,518 千円	支払リース料		3,330 千円		減価償却費相当額		92 千円		支払利息相当額		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">3,518 千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,330 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">166 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> </tr> </table>		3,518 千円	支払リース料		3,330 千円		減価償却費相当額		166 千円		支払利息相当額	
	3,518 千円																								
支払リース料																									
3,330 千円																									
減価償却費相当額																									
92 千円																									
支払利息相当額																									
	3,518 千円																								
支払リース料																									
3,330 千円																									
減価償却費相当額																									
166 千円																									
支払利息相当額																									
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																								

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,707 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;"><u>4,196 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">22,903 千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,170 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の 5/100 以下であるため、連結財務諸表規則 15 条の 5 第 3 項の規定により記載を省略しております。</p> <p>3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実行税率は、前連結会計年度 42.1%、当連結会計年度は流動区分については 42.1%、固定区分については 40.5% であります。これにより、繰延税金資産の金額が 84 千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額減少しています。</p>	未払事業税	18,707 千円	たな卸資産未実現利益	<u>4,196 千円</u>	計	22,903 千円	貸倒引当金	2,170 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,998 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;"><u>3,028 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">19,026 千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,254 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>(2.9%)</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.6%</td> </tr> </table> <p>3.</p>	未払事業税	15,998 千円	たな卸資産未実現利益	<u>3,028 千円</u>	計	19,026 千円	貸倒引当金	2,254 千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	留保金課税	1.7%	住民税等均等割	1.5%	その他	<u>(2.9%)</u>	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	46.6%
未払事業税	18,707 千円																														
たな卸資産未実現利益	<u>4,196 千円</u>																														
計	22,903 千円																														
貸倒引当金	2,170 千円																														
未払事業税	15,998 千円																														
たな卸資産未実現利益	<u>3,028 千円</u>																														
計	19,026 千円																														
貸倒引当金	2,254 千円																														
法定実効税率	42.1%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																														
留保金課税	1.7%																														
住民税等均等割	1.5%																														
その他	<u>(2.9%)</u>																														
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	46.6%																														

(セグメント情報)

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至 15 年 3 月 31 日現在）及び

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至 14 年 3 月 31 日現在）

1. 事業の種類別セグメント情報

プライダル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約、通貨オプションであります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約、通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	118,045	-	120,413	2,368
	通貨オプション取引 買建 米ドル (オプション料)	37,618 (0)	21,882 (0)	31,970	5,647
	通貨オプション取引 売建 米ドル (オプション料)	37,618 (0)	37,196 (0)	42,060	4,442

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場及び取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務	事業上の関係				
法人 主要株主	關ギャラリー 白石	東京都 中央区	15,000	美術品の 仕入販売	直接 0.45% 間接 0.00%	兼任2名 代表取締役 白石哲也 取締役 白石幸栄	美術品の賃借	美術品の 賃借	5,471		

(注)株式会社ギャラリー白石は、「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に該当します。

役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	白石勝代	東京都 渋谷区	当社代表 取締役会長	直接 35.6% 間接 0.0% 計35.6%			被債務保証	200,000		150,000

(注)白石勝代は「主要株主(個人)及びその近親者」にも該当します。

当社の銀行借入金について、白石勝代より債務保証をうけております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務	事業上の関係				
法人 主要株主	株式会社 ギャラリー 白石	東京都 中央区	15,000	美術品の 仕入販売	直接 0.92 % 間接 0.00 %	兼任3名 代表取締役 白石哲也 代表取締役 白石勝代 取締役 白石幸栄	美術品の賃借等	美術品の賃借 美術品の仕入 美術品の購入	5,471 4,492 17,784		

(注)1. 株式会社ギャラリー白石は、「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に該当します。
2. 株式会社ギャラリー白石との取引は適正な価格による取引であり、平成15年3月31日現在全ての取引を解消しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	247円61銭	1株当たり純資産額	217円64銭
1株当たり当期純利益	35円58銭	1株当たり当期純利益	26円38銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準等2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については転換社債等の発行がないため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	216円86銭		
1株当たり当期純利益	25円61銭		

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	
	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	282,956	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	8,300	
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,300)	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	274,656	
期中平均株式数 (千株)	7,720	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)	

(重要な後発事象)

当連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日

5. 生産、受注及び販売の状況

ブランド別売上高

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 〕		前連結会計年度 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕	
	売上高	比率	売上高	比率
ダイヤモンドシライシ	3,369,010	70.3%	3,026,150	71.6%
エ ク セ ル コ	1,335,393	27.9%	1,091,542	25.8%
そ の 他	87,852	1.8%	107,434	2.6%
合 計	4,792,255	100.0%	4,225,127	100.0%